

經濟日誌2008年1月

1. モロッコ国内経済

(1) 財政

①予算法案の成立¹

(1) 歳入、歳出

	増加率		増加率
(歳入) 2,389 億 DH=約 3.3 兆円	12%増	(歳出) 2,513 億 DH=約 3.5 兆円	10%増
(内訳)		(内訳)	
税金 1,328 億 DH 18%増		一般財政経費支出 1,243 億 DH (うち人件費 670 億 DH) (うち地方交付金 340 億 DH) 13%増 7%増 29%増	
借入金・国債等 496 億 DH 3%減			
特別会計収入 415 億 DH 等 30%増		一般財政投資支出 361 億 DH 39%増	
		利息支払 191 億 DH 2%減	
		国債償還 289 億 DH 27%減	
		特別会計支出 413 億 DH 等 30%増	

(2) 主な税制改正

- ・法人税(一般): 35% から 30%に減額
- ・法人税(金融関連): 39.6% から 37%に減額
- ・動産譲渡益に係る所得税: 税率を 10%から 15%に増額
- ・不動産取引、リース取引関連の付加価値税: 税率を 14%から 20%に増額
- ・工業製品への最高関税率: 45% から 40%に減額

(3) 2008 年予算のポイント

- ・2008 年政府予測(経済成長率:6.8%、財政赤字対 GDP 比:3%、物価上昇率:2%、原油価格:75ドル/バレル)
- ・予算総額の約 50%を社会セクターに充当(前年比 120 億 DH 増)。教育・職業訓練関連予算 9.2%増、保健関連予算 10.4%増等)。2008 年の社会住宅建設 12 万戸(2012 年には 15 万戸)
- ・基礎的製品・石油製品の価格維持に係る補助金予算は 200 億 DH(前年比 49%増)
- ・2008 年、国家及び公的企業による投資額:1,070 億 DH=約 1.5 兆円(前年比 8%増)
- ・構造改革対象セクター:農業、エネルギー、司法、財政、行政

¹ 経済・財政省ホームページ(www.finances.gov.ma)

- ・毎年 1.5 万人のエンジニア育成(2012 年目標)、毎年 3,300 人の医師育成(2020 年目標)、毎年 1 万人の社会セクター専門家育成(2012 年目標)

(2)指標等

①2007 年第3四半期の経済成長率²

- ・成長率は 2.1%

非農業分野の成長率は 5.7%、農業分野の成長率はマイナス 17.5%

②2007 年物価上昇率³

- ・物価上昇率は 2.0%(前年の上昇率は 3.3%)

(3)公共事業等

①地方総合電化計画(PERG)の達成状況(2007 年 10 月末時点)⁴

- ・31,179 村の地方電化を実現(うち 3,057 村は、太陽光エネルギーによる地方電化)
- ・170 万戸が受益(太陽光エネルギーによる受益戸数は 43,300 戸)
- ・地方総合電化計画(1995 年立案)は、2008 年中に完了し、地方電化率は 98%にまで高まる見通し。

②スタジアムの建設⁵

- ・カサブランカ、タンジェ、マラケシュ、アガディールにそれぞれスタジアムを建設。
- ・4つのスタジアム建設に要する費用は 46 億 DH=約 640 億円(うち、11 億 DH はハッサン2 世基金より資金拠出)
- ・タンジェ、マラケシュ、アガディールのスタジアムは、それぞれ収容人員 45,000 人。工事着工済みであり、工事完了は 2010 年の見込み
- ・カサブランカのスタジアムは、収容人員 70,000 人。2008 年までにフィージビリティスタディを実施し、2013 年の工事完了を見込む。
- ・スタジアム建設・管理・運営を実施する株式会社を設立予定。

③モロッコ北部Nador-Taourirt間鉄道の開業予定⁶

- ・Nador-Taourirt 間鉄道(全長 117km)が 2008 年夏開業予定。
- ・上記区間の輸送量は年間 160 万トン(商・鉱業製品)、40 万人を見込む
- ・プロジェクト費用は、約 22.4 億 DH

² エコノマップ(1 月 2 日)

³ 統計局ホームページ(www.hcp.ma/index.aspx)

⁴ エコノマップ(1 月 7 日)

⁵ エコノマップ(1 月 8,9 日)

⁶ エコノマップ(1 月 18 日)

④液化天然ガス貯蔵施設の建設⁷

- ・現在調査実施中
- ・モロッコにおける天然ガスの需要は、2014 年に 50 億m³/年に達する見込み(現在建設中のAin Bni Mathar発電所による天然ガス需要(2009 年)は、3.5 億m³/年)

⑤モハメディアの新規工業ゾーン⁸

- ・2012 年までに、新規工業ゾーン AZIM に 280 の企業が進出し、5,300 人の雇用が創設される見込み(投資額は 46.6 億 DH を見込む)
- ・工業ゾーンの面積は 117ha(第1次開発の対象は 58ha、282 区画。117 区画は既に稼働中)
- ・土地の価格は、350-900DH/m²

⑥タンジェ地中海港の炭化水素ターミナル⁹

- ・ターミナル建設は、オランダ系 Litewi Bateman 社が実施(建設費用:1.2 億ドル)。2009 年に工事完了の見込み
- ・ターミナルには 17 の貯蔵施設が設置される(総貯蔵キャパシティは約 50 万m³:モロッコにおける2か月分の軽油消費量に相当)。
- ・オペレーション業務は、Emirates National Oil Company の子会社の HORIZON TERMINTALS LIMITED(アラブ首長国連邦)、AKWA ホールディンググループの AFRIQUIA SMDC(モロッコ)、INDEPENDENT PETROLEUM GROUP(クウェート)企業連合が実施(契約期間 25 年)

(4)産業

①燐鉱石公社Jorf Lasfer化学複合施設における環境対策投資¹⁰

- ・2007-2009 年に 5 億 DH=約 70 億円の環境対策投資を予定
(海水脱塩化及びエネルギー再利用に係る 3.6 億 DH の投資他)

②モロッコの航空産業について(設備・運輸大臣発言)¹¹

- ・モロッコ航空産業に関し、現在の雇用は 5 千人、売上高は 2.5 億ユーロ=約 380 億円
- ・モロッコ航空産業は、今後、年率 20%成長し、2015 年までに、雇用、売上高は、それぞれ、1.7 万人、6.5 億ユーロに達する見込み

⁷ エコノマップ(1 月 18 日)

⁸ Journal l'Economiste (1 月 24 日)

⁹ Journal l'Economiste (1 月 25 日)

¹⁰ エコノマップ(1 月 23 日)

¹¹ エコノマップ(1 月 25 日)

③2007 年第 4 四半期製造業動向アンケート調査の結果¹²

(a)現状

- ・好調(55%)－不調(4%)＝51%
- ・雇用拡大－雇用縮小＝-1%
- ・投資拡大－投資縮小＝32%

(b)将来

- ・好調－不調＝49%
- ・雇用拡大－雇用縮小＝5%（電気・電子分野の雇用拡大見込みが急減）
- ・投資拡大－投資縮小＝28%（電気・電子分野の投資拡大見込みが急減）

④モロッコ系Alliances Développementグループ「Aghouatim Albaraka」社による投資¹³

- ・モロッコ政府との間で、マラケシュ・Tamesloht 地区での観光複合施設建設に係る枠組み協定に署名
- ・ベッド数 8,180 床のホテル・住居からなる複合施設建設につき、28 億 DH=約 390 億円の投資を見込む

(5)その他

①スペインの農園で雇用されたモロッコ人季節労働者(2007 年)¹⁴

- ・12,225 人の候補者から選定された 5,412 人のモロッコ人がスペインで雇用された。

②サレ市におけるゴミ収集・清掃業務¹⁵

- ・Tabriquet 地区における業務を、モロッコ系 SOS 社が受注。SOS 社は、毎年 10 万トンのゴミを収集し、自治体は SOS 社に 2,500 万 DH の代金を支払うこととなる。契約期間 7 年。
- ・Bettana,Hssain 地区における業務を、仏系 Véolia 社が受注。Véolia 社は、毎年 7.8 万トンのゴミを収集し、自治体は Véolia 社に 2,000 万 DH の代金を支払うこととなる。契約期間 7 年。

③モロッコ東部のSaidia観光開発プロジェクトにおける住宅購入者の国籍¹⁶

- ・60%が英国籍、20%がスペイン籍
- ・Saidia 観光開発プロジェクト(スペイン系 Fadesa 社による 713ha のビーチリゾート開発)は、観光開発に係る国家計画(「アジュール計画」)に属する6プロジェクトのうちの1つ。

④第三世代携帯電話(3G)のサービス開始¹⁷

¹² モロッコ中央銀行ホームページ(www.bkam.ma/Francais/Menu/Anex.asp)

¹³ エコノマップ(1 月 31 日)

¹⁴ エコノマップ(1 月 4 日)

¹⁵ Journal l'Economiste (1 月 14 日)

¹⁶ Journal l'Economiste (1 月 15 日)

¹⁷ Journal l'Economiste (1 月 17 日)

- ・モロッコテレコム社、Meditel 社は、それぞれ、テレビ携帯電話・高速通信インターネット閲覧携帯電話を可能とする3Gのサービスを開始(HSDPA:High speed downlink packet access 技術に基づくサービスで、通信速度は 3.6Mbit/秒)
- ・Meditel 社のサービスは、ポストペイド携帯契約者を対象。料金は、5分で 0.75DH=約 11 円。カサブランカ、ラバト、メクネス、マラケシュ、アガディール、タンジェ、フェズ、カサーラバト間高速道路、カサーモハメッド5世空港間高速道路において利用可能。
- ・モロッコテレコム社のサービスは、プリペイド携帯契約者及びポストペイド携帯契約者の両者を対象。ラバト、カサブランカ、モハメディア、アガディール、マラケシュ、ケニトラ、テトゥアン、タンジェ、エッサウイラ、エルジャジダ、ナドール、ウジダで利用可能。
- ・その他、ONA の子会社 WANA 社が企業向けに3Gサービスの提供を実施している。
- ・モロッコにおける携帯電話契約者数は約 1,900 万人(うちプリペイド携帯が 95%を占める)

⑤米フォーブス誌：モロッコの4つのマイクロクレジット機関を同分野における世界ベスト50機関に選定¹⁸

- ・FONDEP-microcrédit(第 5 位)
- ・l' Association Al Amana(第 8 位)
- ・la Fondation Banque Populaire pour les micro-crédits(第 12 位)
- ・la Fondation Zakoura(第 27 位)

⑥降雨、及び、穀物作付¹⁹

- ・2008 年 1 月 15 日時点、モロッコ王国平均累積降雨量は 169mm(前年同期比 77%増)
- ・2008 年 1 月 9 日時点、穀物作付面積は 480 万 ha(前年同期比 20%増、過去 5 年間平均に比し 4%増の水準)

⑦モロッコテレコムグループの 2007 年売上高²⁰

- ・2007 年の売上高は 275.3 億 DH=約 3,900 億円(前年比 21%増)
 - (a)モロッコにおける活動
 - 携帯電話契約者数:1,333 万人(前年比 24.5%増)
 - 固定電話契約者数:129 万人(前年比 1.8%増)
 - ADSL 契約者数:47 万人(前年比 22.4%増)
 - (b)モーリタニア子会社(Mauritel)の活動
 - 携帯電話契約者数:90 万人(前年比 50.4%増)
 - 固定電話契約者数:3.7 万人(前年比 2.6%減)
 - (c)ブルキナファソ子会社(Onatel)の活動
 - 携帯電話契約者数:56 万人(前年比 131%増)

¹⁸ エコノマップ(1 月 21 日)

¹⁹ エコノマップ(1 月 22 日)

²⁰ エコノマップ(1 月 22 日)

固定電話契約者数:12 万人(前年比 22.9%増)
(d)ガボン子会社(Gabon Telecom)の活動
携帯電話契約者数:39 万人(前年比 60.3%増)
固定電話契約者数:2.4 万人(前年比 5.2%増)
(e)フランス・ベルギー子会社(Sociétés Mobisud)の活動
携帯電話契約者数:16 万人

⑧タンジェ・テトゥアン地区における投資(2007 年)²¹

- ・2007 年に承認された投資プロジェクトは 184。投資総額は、279.9 億 DH=約 3,900 億円(前年比 9%増)。うち、269 億 DH は、建設・公共事業、観光に係るプロジェクト。
- ・2007 年の企業設立申請は、1460 企業(前年比 21.6%増)

⑨スペイン在住モロッコ人²²

- ・2007 年 6 月 30 日時点で、スペインに正規に在住しているモロッコ人は 60 万人強
- ・スペイン社会保障に加入している在外モロッコ人は 25.7 万人(うち 6.1 万人は農業分野の社会保障に加入)。

⑩軟質小麦(blé tendre)及びその小麦粉に対する政府補助金²³

- ・補助金に係る新システムに関し、モロッコ政府は、小麦・野菜卸売連盟との間で協定を締結。
- ・新システムでは、小麦の国際相場に連動して補助金額を決定。同システムは、2008 年 2 月 1 日から 5 月 31 日まで有効で、同期間の小麦輸入量は 140 万トンに制限される。結果、小麦の価格は 2.6DH/kg、パンの価格は 1.2DH に維持される。

⑪職業訓練計画²⁴

- ・2012 年にむけ、75 万人を対象に職業訓練を実施する(公・私セクターを含め)
- ・うち、職業訓練・雇用促進庁(OFPPT)は、2008-2012 年で 65 万人の職業訓練を実施予定。OFPPT は、2006 年に 27 の職業訓練施設を創設し、総施設数は 245 に達した。

⑫漁業省が、一部地域における軟体動物(貝類等)の捕獲等を禁止²⁵

- ・Oued Laou-Kaâ Strass, Oued Negro-M'diq, Cabo-Negro-Martil 地区(テトゥアン地域)における禁止措置
- ・禁止の理由:軟体動物から毒性物質が検出されたため

²¹ エコノマップ(1 月 22 日)

²² エコノマップ(1 月 23 日)

²³ エコノマップ(1 月 24 日)

²⁴ エコノマップ(1 月 25 日)

²⁵ エコノマップ(1 月 28 日)

- ・漁業省は、安全確認ラベルが付されて正規の市場で販売されている軟体動物以外は消費しないよう注意喚起している。

⑬2007 年訪モロッコ観光客数(観光・手工業大臣発言)²⁶

- ・2007 年の訪モロッコ観光客数は、745 万人(前年比 13%増)
- ・観光分野の GDP 寄与率は 8%。
- ・2008-2012 年には、Azur 計画の拡張として「Carla Iris」、「Dakhla」海岸の開発を開始。

⑭モロッコ株価指数(MASI)の推移²⁷

2007 年末:12694.97
2006 年末: 9479.45
2005 年末: 5539.13
2004 年末: 4521.98
2003 年末: 3943.51
2002 年末: 2980.44
2001 年末: 3568.68

²⁶ エコノマツプ(1 月 31 日)

²⁷ ~2005:ANNUAIRE STATISTIQUE DU MAROC, 2006~:Updated main economic and financial indicators
(www.bkam.ma/Anglais/Menu/Anex.asp)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

① ヨルダン－モロッコ間協力協定²⁸

以下の協定に署名

- ・競争法の分野における協力協定(競争法適用条件の調和、情報交換等)
- ・ヨルダン経済プロジェクト推進研究所とモロッコ輸出促進センター(CMPE)との間の協力プログラム(2008-2010)(情報交換、両国の市場・障壁等に関する研究等)
- ・モロッコ預託管理庫(CDG)とヨルダン企業「Mawarid」社との間のパートナーシップ協定(住宅、観光プロジェクト、サービス関連プロジェクトにおける協力等)

② 第6回西地中海外相会議(通称、5+5対話)の開催²⁹

- ・1月21日ラバトにて開催

(2) 外国企業との関係

① インドネシア系企業連合とモロッコ燐鉱石公社が協力に係る覚書に署名³⁰

- ・ジョイントベンチャーを設立し、モロッコに燐酸液製造工場を建設し、インドネシアにアンモニア、肥料製造工場を建設することを目指す。
- ・まずは、共同でフィージビリティスタディを実施(調査期間:5ヶ月間)
- ・インドネシア系企業連合は Petrokimia 社、Pupuk-Kalimantan 社、Medco-Energy 社及び Bosowa 社の4社で構成

② 住友電装による新規投資³¹

- ・ラバト市東南方25kmのAin Aoudaに新工場を建設(投資額2.5億DH=約35億円)
- ・1月8日、上記新工場建設に伴う投資協定に関し、モロッコ経済財政省メズアー大臣、設備運輸省ゲラブ大臣、及び、SEWS-MAROC社のPatrice Gay社長、SEWS-Europe社のLawson・GMとの間で署名が実施された。
- ・新工場では、1,800名が雇用され、製造されるワイヤーハーネスはプジョー・シトロエン社に納入される。
- ・住友電装の子会社であるSEWSグループは、モロッコにおいて既に4工場(カサブランカ、ベラシッド、タンジェ、ケニトラ(現在建設中))を保有している。

③ 住友電装の工場拡張式³²

- ・24日、シャミ商工業・新技術大臣の下、住友電装子会社SEWS CABIND MAROC社のBerrechid工場の拡張式が実施された。

²⁸ エコノマップ(1月15日)

²⁹ www.map-japan.jp

³⁰ エコノマップ(1月7日)

³¹ エコノマップ(1月9日)

³² エコノマップ(1月28日)、Journal l'Economiste(1月24日)

- ・2006 年、Berrechid 工場建設に要した初期投資額は 2.18 億 DH=約 30 億円、今次拡張に伴う投資額は 5,400 万 DH。初期投資及び工場拡張投資に対し、モロッコ政府は 1,617 万 DH=約 2.3 億円の補助金(ハッサン2世基金からの補助金)を拠出。
- ・Berrechid 工場の、現時点での雇用は約 2,000 人。工場拡張に伴う追加雇用は約 600 人。
- ・Berrechid 工場では、現在、Fiat 等向けに自動車用ワイヤーハーネスを製造。拡張工場では、Alpha Romeo 向けワイヤーハーネスを製造予定。
- ・住友電装は、計画中的のもの含め、モロッコで5工場を保有。総雇用者数は現在約 7,000 人。
- ・2008 年におけるモロッコ工場全体の売上高、1.1 億ユーロを見込む。

④スペイン系「Caja Mediterraneo」銀行のモロッコ進出³³

- ・カサブランカに第1号支店を開設予定
- ・「Caja Mediterraneo」銀行は、2007 年、モロッコ貿易銀行(BMCE)の株式の 5%を取得する等モロッコにおけるビジネスを拡大中

⑤モロッコ預託管理庫(CDG)とヨルダン企業「Mawarid」社による投資プロジェクト³⁴

モロッコにおいて以下のプロジェクトを実施予定

- ・Moulay Yaacoub (フェズ近郊)の温泉開発プロジェクト(1.5 億ドル)
- ・Tarfaya における観光開発プロジェクト(12 億ドル)

ヨルダンにおいて以下のプロジェクトを実施予定

- ・Zarka における旧軍用地 2,500ha を商業センターとして開発(7.5 億ドル)
- ・「Al Bahra」プロジェクト(死海沿岸における温泉開発プロジェクト)(1.3 億ドル)

⑥スペイン系Simon社の新規工場稼働³⁵

- ・Simon 社は既にタンジェに1工場を保有し、今次2つ目の工場が稼働(3つ目の工場建設を検討中)
- ・雇用は 200 人に達する見込み
- ・Simon 社は、スペイン市場向けにスイッチ及び照明装置を製造。2007 年におけるグループ売上高は 3.4 億ユーロ超

⑦ルノー日産アライアンスとモロッコ政府がタンジェに複合生産施設を設立する最終合意書に調印³⁶

- ・ルノー日産アライアンスは、アッバス・エル・ファシ首相立会いの下、タンジェにおける複合生産施設設立の為の枠組協定及び 6 つの実務協定に調印³⁷

³³ エコノマップ (1 月 14 日)

³⁴ エコノマップ (1 月 15 日)

³⁵ エコノマップ (1 月 17 日)

³⁶ 日産自動車プレスリリース(http://www.nissan-global.com/JP/NEWS/2008/_STORY/080118-03-j.html), エコノマップ (1 月 21 日)

- ・ルノー日産アライアンスは本年 2 月よりこの生産施設建設に着手する予定。車両組立工場を含めたこの施設は、タンジェフリーゾーンに 300ha を有する。
- ・上記施設は 2010 年より年間 20 万台の生産能力で稼働開始し、将来的には年間 40 万台の生産能力に達する見込みであり、地中海地域におけるルノー日産アライアンスの最大級の生産施設となる見込み。
- ・この施設ではルノーの Logan のプラットフォームを採用した商品群に加え、日産の次世代の LCV (小型商用車) が生産され、両社の生産方式を拡大することになる。

⑧ポルトガル系Jaomar社による新工場建設³⁸

- ・射出成形、塗装工場をタンジェ・フリー・ゾーンに建設。投資額 350 万ユーロ。
- ・製品の主要納入先: 仏系 Philips 社

⑨仏系航空部品製造会社JPR-CAP社のモロッコ進出³⁹

- ・MOHICAN-MAROC 社を創設し、カサブランカ近郊 Nouasseur に工場を建設。
- ・投資額は、第1次 250-300 万ユーロ、第2次 300 万ユーロを見込む
- ・2年後の直接雇用 100 人を見込む

⑩仏系航空部品製造会社Auvergne Aéronautique社のモロッコ進出⁴⁰

- ・カサブランカ近郊 Nouasseur に2工場を建設。
- ・投資額は、1 億 DH=約 14 億円
- ・4年後の雇用 400 人を見込む
- ・Auvergne Aéronautique 社は、航空機向け鉄板加工、部品製造・組立、修理業を実施している。

⑪モロッコの銀行団が、仏系Veolia Environnement Maroc社と長期融資契約を締結⁴¹

- ・銀行団 (BMCE 銀行, Attijariwafa 銀行, Banque populaire, BMCI 銀行, Société Général, Crédit du Maroc, UMB) が Veolia Environnement Maroc 社との間で契約を締結
- ・融資期間は 2008-2023 年で、融資総額は 21 億 DH=約 300 億円。2002 年以来の累積融資額は 52 億 DH に達する。
- ・Veolia Environnement Maroc 社は、ラバト (REDAL) 及び、タンジェ (AMENDIS) にて給水、配電事業を行っている。

³⁷ 枠組協定は、経済財政大臣、設備運輸大臣、エネルギー・鉱山・水・環境大臣、雇用・職業訓練大臣、商工業・新技術大臣、及び、ベルナール・レイ ルノー社代表及びクリスチャン・エステーブ ルノー タンジェール地中海プロジェクト会社代表の間で調印。実務協定は、タンジェ地中海公社 (TMSA)、電力公社 (ONE)、鉄道公社 (ONCF)、水道公社 (ONEP) との間で調印。

³⁸ エコノマップ (1 月 24 日)

³⁹ エコノマップ (1 月 28 日)

⁴⁰ Journal l'Economiste (1 月 31 日)

⁴¹ エコノマップ (1 月 30 日), Journal l'Economiste (1 月 30 日)

・Veolia Environnement Maroc 社は、2002-2007 年に合計 55 億 DH の投資 (うち 50%は下水道整備に係る投資)を実施し、2008-2012 年には 46 億 DH の投資を実施する予定

⑫仏系自動車販売会社CFAO Motors Maroc社による投資⁴²

- ・カサブランカ近郊の Bouskoura に複合販売施設 (販売、メンテナンス、アフターサービス、融資、保険を実施)を開設。2008 年 1 月 22 日よりオープン。投資総額は 7 千万 DH。
- ・Opel, Chevrolet, Hummer, Isuzu 自動車等を販売
- ・ショールームには 30 種以上の車種を展示し、自動車在庫のキャパシティーは 1,500 台。
- ・CFAO Motors Maroc 社による 2008 年の販売台数は、8,500-9,000 台を見込む。

(3)経済協力

(ア)モロッコへの援助

①アラブ経済社会開発基金(FADES)による有償資金協力⁴³

- ・11.4 億 DH=約160億円の借款に署名
 - (a)タンジェ地中地中海地域に設置する Oued Martil 川ダムプロジェクトに対する 6.9 億 DH の借款
 - (b)テトゥアン、シャウエン、Taounate、Sidi Kacem、タンジェ地中地中海港及びその工業ゾーンへの給水プロジェクトに対する 4.5 億 DH の借款
- ・アラブ経済社会開発基金(FADES)は、1971 年に創設され、1974-2007 年の対モロッコ借款署名額は、225 億 DH に達する。

②米国MCC(Millennium Challenge Corporation)による無償資金協力⁴⁴

- ・アガデール南方 43km に位置する Tifnit 漁村における、陸揚げ設備等整備に対する 390 万ドルの無償資金協力。
- ・MCC は、モロッコに対し、6.975 億ドル (うち、漁業分野に関しては、1.1617 億ドル)の無償資金協力を実施することを決定済み (モロッコ政府との間で署名済み)。

(イ)その他

①タンジェ～ナイジェリア・ラゴス間道路建設に関する、モロッコ設備運輸大臣の発言⁴⁵

- ・モロッコのゲラブ設備運輸大臣は、セネガルにて開催されたインフラ資金に係る閣僚級会合において、「タンジェからナイジェリア・ラゴスまで連絡する道路の建設につき各経済協力機関の貢献を望む」旨表明。
- ・モロッコ～モーリタニア～セネガルを連絡する横断道路は既に稼働しており、モロッコ～モーリタニア国境間に関しては、600 台/日 (うちトラックが 100 台)の車両が通行している。

⁴² Journal l'Economiste (1 月 31 日)

⁴³ エコノマップ (1 月 18 日)

⁴⁴ エコノマップ (1 月 28 日)

⁴⁵ エコノマップ (1 月 28 日)